

駒ヶ根市平成24年度予算、143億
5千万円(一般会計)と101億6千万円(特別
会計)あわせて245億1千万円

3月定例 駒ヶ根市議会の報告

坂本やすひこ

市議会だより

2012年 4月

連絡先 赤穂福岡 TEL 83・1627

2月22日から第1回定例市議会が開かれ、予算案が提出されました。一般会計143億5000万円、前年度当初予算比13億7000万円8.7%の減、特別会計(1事業)101億6302万円前年当初比1億3745万円・1.4%の増です。介護保険と国民健康保険が大きく増えています。予算総額は245億1302万円になります。市債(借金)は11億5060万円、前年比47.6%の減、公債費(借金返済と利息)22億1628万円となり市債残高は減になります。

介護保険料 基準額

1116円引き上げ

平成24年から26年までの第5期介護保険事業計画素案が示され、介護保険料は基準額で1,116円上がり月額5,190円になります。低所得者に配慮して今までの9段階から12段階にしましたが、大幅な引き上げとなります。他の市町村と比べて施設の数が多しなどの要因がありますが利用すればするほど保険料が高くなるシステムそのものが問題です。保険料抑制のために、一般会計からの繰り入れを提案しました。



子ども医療費の支給

中学3年生まで

子ども医療費の支給対象を現在通院は小学3年生までですが、中学3年生まで引き上げました。市民の要望が強く、市民の運動と共産党議

員団も粘り強く議会で取り上げ市政を動かしました。さらに窓口での無料化と高校卒業までの拡大を求めています。

新給食センターは 23年度予算を繰越して、赤穂南小に建設

現在赤穂小学校の西にある給食センターを移動し、赤穂南小学校に隣接して給食センターを建設します。平成23年度予算を繰越して実施します。

調理業務は一般財団法人駒ヶ根市給食財団に移管します。建設事業費は5億8289万円です。

子どものための 手当を支給

3歳未満は月額15,000円。3歳から中学生まで月額10,000円。ただし第3子以降は小学生まで月額15,000円。所得制限世帯(所得960万円)は一律月額5,000円です。

総人件費の削減

職員は一般会計の一般職員、平成23年度285名から24年度281名に4名減員です。職員給与費は6691万円減の13億5,969万円となっています。

伊南行政組合議会 上伊那消防広域化 に向けた将来像とは

上伊那消防広域化研究会は上伊那地域の将来像をまとめたとの報告がありました。現在上伊那広域圏で2つの消防本部がおこなっている消防事務を一本化の消防本部体制とする目標。広域化後は、1消防本部・1

指令センター、6消防署で業務を行なっていく。

人事異動は全域を移動範囲の対象としていくとなっていますが、地理や人的関係を掌握して災害に対応しきれぬのかについては、幹部の異動が主になるとの見解でした。

消防署と消防団の事務は関係市町村と十分に検討・調整していくとなっています。市町村負担金については、本部庁舎、消防救急無線デジタル化、通信指令センター整備などの経費負担は広域化の団体で負担。

今までの伊南行政組合の庁舎建設費用は構成市町村の負担、伊那消防組合は既存と建設予定は管轄市町村負担です。

坂本やすひこ議員の 一般質問

組織機構の見直し、新たに設置の総合調整機能は、強化されるか

〔質 問〕市長は、施政方針で各部との総合調整機能の強化、債権管理、地籍調査、観光と市街地再生、など新たな課題に対応する組織機構見直しを行なうと表明しましたが、期待される効果はどのようなものか。

各部との総合調整機能の強化が強調されているが、新たに設置の交流促進室は、都市間交流、定住促進、産業交流、企業誘致など、各課で行なっている交流・連携事業を総合的に取り組むということですが、定住促進のためにはさらに子育て支援策など広く総合的にかかわって行くものであり、こういう部署は部から切り離れたほうが役割を果たすのではないかと。

これだけのことを係のままでは荷が重すぎるのではないかと。

☆ 裏面に続きます。

効果的効率的に推進

「市長」二期目のスタートにあたり、いくつかの課題をより実践していくため効果的効率的に推進するために見直していく。

企画課において、総合企画調整機能を充実強化する。

秘書課を企画課に統合し、理事者の考えを迅速に反映させる。理事者と職員は月例報告の中でトップとの考えが通じる。

企画課を設置したことで連携経営戦略調整しとりくんでいける。必要があれば見直ししていく。



職員地区担当制、支所が無い地域こそ広げていくべき

〔質問〕職員地区担当制を実施しているのは現在は、中沢だけだが3人の担当職員を配置して地域活性化に向け、地元地域づくり委員会と共に位置づけられている。その教訓はどうか。

支所がない地域こそ地区担当制が重要ではないか。地域、区には地域の財産がたくさんある。

自治組織と行政の連携した役割の発揮が求められている。

地域からの要請がないと担当職員を活用できないとのことですが、待っていては今までと同じ。

区が手がまわらないところ、長期的課題のためにも、地域と力をあわせ地域に貢献する担当職員を生かして広げていくべきではないか。

地区自主防災から積極的に取り入れたい

〔市長〕制度発足し中沢地区に地域活性化のために地域づくり委員会地区担当は連携する中で活動。空き家物件の紹介などを活用いた

だきたいとお願いしてきたが主体的活動をささえている。

地域から手をあげていただくのを待っているが今のところない。

地区自主防災切り口として地区担当制を積極的に取り入れていきたい。

上伊那消防広域化判断材料はどうか

〔質問〕上伊那消防広域化の運用開始は平成27年度からを目途としている。本格的説明はこれからだが判断材料は出来ているのかどうか。

消防団への出動指令は現状のままでいくのかどうか。

財政負担は今までの庁舎改築、これからの伊那の本部庁舎はそれぞれとなっていて、ある意味わかりやすいが、2重構造的になっていき、負担は伊南行政組合と同じ規模かどうか。

財政の負担がまだ明確にならない中で判断するのは将来に禍根を残す。

広域化につなぐ方向

〔市長〕3月議会中に将来像について説明し意見をもらおう。消防救急無線アナログをデジタル化、通信指令センター整備を広域化にしてい

く。消防署、消防団との連絡関係は今までと変わりはない。はしご車、科

学車初動は災害規模に応じた体制がとれる。

財政は一本化したほうが指令センター経費安くなる。

広域化後のランニングコストは負担はまだ今後詰めなければなら



介護保険料の引き上げを抑えるため、一般会計からの繰り入れを主張し、関係条例と特別会計予算に反対しました。

市議会本会議の採決

条例改定案で介護保険料の大幅引き上げになっていきますが、利用が多くなれば保険料が高くなるしくみで高齢者には耐え難い。国の制度の大本をかえていくことが大事だが、市として、緊急的にも一般会計からの補填も考慮して5000円をこえるようにしない施策を講じるべきと強調し、保険料引き上げの入っている条例と介護保険特別会計予算に反対しました。

十二天の森 活用方針検討結果

市議会全員協議会で、検討委員会の報告がありました。

この森を今後どのように保存し活用していくのか検討をおこなった。土地の取り扱い、買い取ることで望ましい。分割による取得も考慮する。財政的に困難である場合は賃貸借で継続するが市民に理解の得られる地代で契約する。

森の整備をゾーンニングして行なう。

①貴重な草木を保護する環境を整えるゾーン。分布を再確認して専門家の意見を聞いて必要な整備を行なう。

②広葉樹の多いところを中心として里山として活用するゾーン。体験学習や休憩のためのスペース、自然を利用した遊具の整備。

③針葉樹等の人工林エリアを間伐し見通しを良くし、暗いイメージを取り森の中が見えるようにする。

④極力手をつけずに自然の森として保存するゾーン。

今後の活用のための施策は、①作業・行事ごと全市的にボランティアを募集する。②定期的に活用検討委員会を開催してコーディネートする組織づくりをする。③ケーブルテレビ等利用し情報発信。④利用可能な助成制度を活用して整備を進める。